



おきなわTOWER

一般社団法人 沖縄総合無線センター

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26 山下市街地住宅 B-205 TEL:098-996-3304
E-mail:info@okinawatower.or.jp http://www.okinawatower.or.jp FAX:098-996-3334

局舎：
沖縄県島尻郡南風原町字新川
TEL:098-889-7180

移動局通信エリアの拡大！ 無線局維持コストの削減！ 災害時の通信確保！（非常用発電機を完備）



年頭のあいさつ



一般社団法人沖縄総合無線センター
理事長 親 泊 一 郎

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては 2026 年の新年をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、平素より当センター運営に格別のご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

国内経済は、米国での関税引き上げのもとで当初懸念されていた日本からの輸出が失速する事態はさけられ、穏やかに景気が回復しつつあります。好調な企業収益と賃上げなどにより、個人消費を促進し、経済の好循環の実現が期待されます。

一方、県内の景気は、物価高が続く中で、国内外からの観光客は過去の入域客数を上回り観光需要の増加で、順調に回復の兆しとなっていますが、高市総理の国会答弁をめぐって、中国との関係が悪化し、中国からのクルーズ船の寄港が中止になり、観光関連産業への影響が懸念されます。

昨年は、デジタル機器を駆使して開催された「大阪国際博覧会」を視察しました。予約が幅広く2カ所のパビリオンの視察となりましたが、未来の移動手段の空飛ぶ車の見学とバーチャルで未来都市空間を体験することができました。また、博覧会視察に併せて、一般財団法人移動無線センターや生駒第二中継局を見学しました。対応して頂いた近畿センターの皆様にお礼申し上げます。

さて、集中無線基地局は、当センター設立当初から主にタクシー事業者が利用していましたが、タクシー自営無線のIP無線やアプリ配車に移行が進み、残念ながら、タクシー事業者会員は1社となりました。今後とも自営無線局や公共用無線局の利用拡大に取り組んでまいります。

本年も「おきなわ TOWER」の利用促進と施設維持の保守管理と健全運営に努めてまいりますので、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

会員、関係者の皆様の益々のご健勝とご発展を祈念申し上げて新年のご挨拶と致します。

おきなわTOWER 目次

CONTENTS

- 1 年頭のあいさつ
理事長 親 泊 一 郎
- 2 謹賀新年
役 員
- 3 新年のごあいさつ
総務省沖縄総合通信事務所長
- 4 TOPICS
 - I 大阪国際博覧会視察
 - II (一財)移動無線センター 生駒第二中継局見学
 - III 非常用発電機の年次点検
 - IV 局舎空調工事
 - V 沖縄総合通信事務所長局舎視察
- 5 INFORMATION
 - 総務省沖縄総合通信事務所
 - (公財)日本無線協会沖縄支部
 - (一財)日本アマチュア無線振興協会
- 6 おきなわTower Office

SCHEDULE

- 1月下旬 会報誌 Vol.65 Winter号発行
- 2月中旬 定期保守点検
- 2月下旬 三役会議
- 3月中旬 定期保守点検
- 下旬 第2回理事会
- 4月中旬 定期保守点検
- 下旬 業務監査
- 5月中旬 定期保守点検
- 下旬 第1回理事会・令和8年度通常総会

迎春

謹んで新春のお慶びを申し上げます
会員のみなさまの益々の発展を祈念申し上げます



ニライカナイ橋から日の出を望む（南城市）

理事長 親治 一郎 日本赤十字社沖縄県支部 副支部長

副理事長 玉寄 兼志 パンダグループ無線 代表理事

専務理事 山城 康貞 一般社団法人 沖縄総合無線センター

理事 大田 守春 セコム琉球株式会社 取締役

理事 前川 英之 株式会社ラジオ沖縄 代表取締役社長

理事 國吉 博樹 沖縄セルラー電話株式会社

取締役執行役員常務コーポレート本部長

理事 知花 敦 サミットインダストリアル株式会社 代表取締役

監事 福村 嗣一 沖縄ガス株式会社 総務部長

監事 赤嶺 裕嗣 一般財団法人 移動無線センター関東支部沖縄事務所長





新年のごあいさつ

総務省沖縄総合通信事務所

所長 森下 信

明けましておめでとうございます。
年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

一般社団法人沖縄総合無線センター及び会員の皆様におかれましては、日頃から総務省の情報通信行政の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

沖縄県は、観光産業を中心に個人消費・建設投資も堅調に推移し、景気が拡大基調にある一方、物価上昇や人手不足など多くの課題があり、新たな電波利用、デジタル技術の活用による課題解決や、経済・産業構造の変革等を図る DX の推進に期待が高まっています。

このような期待の中、総務省沖縄総合通信事務所では、「安全・安心な情報通信環境で、美(ちゅ)ら島うちらの生活を支える明るい未来」をスローガンに、通信・放送インフラの強靭化による安全・安心の確保、活力ある多様な地域社会の実現に向けた地域 DX の推進など、信頼できる情報通信環境の整備を進め、地域のすべての皆様が明るい未来を実感できるよう取り組んでまいります。

例えば電波利用の取組としましては、5G・IoT 等の高度無線環境の実現に向けて、離島地域などの条件不利地域における光ファイバや携帯電話のエリア整備、新たな電波利用のニーズに応

えるため、今後の技術の進歩に応じた電波の最適な利用の実現、周波数資源の再配分に資する電波利用状況調査の実施、迅速な技術開発や地域社会の活性化のため特定実験試験局の活用などを推進します。また、デジタル実装による地域課題を解決するため、先進的な無線を含む通信システムの実証支援を行います。

自然災害のリスクが高まる中、県内でも昨年 7 月の台風による記録的な豪雨で南北大東島では深刻な浸水被害が発生しました。電波は災害時の通信手段としても、欠かせない存在であり、当事務所では、防災関係機関による情報伝達等が迅速・確実に行われるよう災害に強い通信環境の構築を図るため、通信・放送インフラの強靭化対策を推進し、耐災害性を強化します。また、災害時の通信・放送を確保するため、衛星インターネット(スターリング)や公共安全モバイルシステム、臨時災害放送局の設備などを自治体等からの要請に応じて事前貸出する取組なども行っており、引き続き、積極的に地方公共団体等が行う防災訓練にも参加し、災害時の情報伝達訓練や災害対策用機器の輸送・設置訓練を通じて地域の防災力の向上に貢献してまいります。

総務省沖縄総合通信事務所では、今後も電波利用の拡大やデジタル技術の活用による安全、安心な情報通信環境の整備などに取り組み、沖縄の社会、生活の発展に貢献してまいります。

貴センター並びに会員の皆様の今後の益々のご活躍を心より祈念申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。

2026

TOPICS

topics I

ICT研修（2025日本国際博覧会）

先端デジタル技術を駆使した「2025 日本国際博覧会」の運営状況やパビリオンでの体験・体感するICT研修を取り組みました。博覧は、会場やパビリオンへの入場予約が全て電子化され予約制で各パビリオンの入場に時間をおきましたが、2箇所の未来館と日本赤十字社のパビリオンを見学することができました。

未来都市空間では、バスやタクシー、空飛ぶ車が自動運転で運行され、自宅に居ながらの教育、健康管理など子供から老人まで生活の行き届いたバーチャル未来都市を体感しました。また、プラットホームロボットによる全自動の農業作業から収穫、ロボットによる土木工事、介助、警備など先端デジタル技術を視察しました。



未来の移動手段と期待されている空飛ぶ車
未来都市 KDDIと日立製作所の共同展示



四足歩行ロボット





アバターとして散策できるバーチャル未来都市像



農作業を自動的に行う未来の農機



「Wind Hunter」は、帆で風を受けて船を推進させ、その動力を使って海水からグリーン水素を製造・貯蔵・運搬し、陸上にエネルギーとして供給する未来船

topics II

一般財団法人移動無線センター生駒第二中継局見学

令和7年10月2日、一般財団法人移動無線センター（MRC）生駒第二中継局を見学しました。

見学会には、一般財団法人移動無線センター藤本常務理事（元総務省沖縄総合通信事務所長）、矢野近畿センター長、同センター芝原技術部長に案内して頂き、運営と維持管理について意見交換を行いました。



生駒第二中継局



左端 MRC 藤本常務理事（元総務省沖縄総合通信事務所長）

topics III

令和7年度非常用発電機の実負荷試験

令和7年10月21日、（一財）沖縄電気保安協会による非常用発電機の法定点検を実施しました。点検は、局舎へ供給している商用電源を手動により切斷し、非常用発電機の自動運転と電源供給について点検するものです。点検の結果、商用電源供給の切斷とともに瞬時に非常用発電機が稼働し、安定した電源が供給されていることが確認されました。

全ての設備が正常に動作していることが認められました。

topics IV

NO2空調の更新、NO1空調外機の移設変更工事

令和7年6月16日、NO2空調設備の故障に伴い、更新工事を行いました。

なお、室外機のカバーが台風で飛ばされる被害があったので、屋上に設置されているNO.1空調機の室外機を地上に移設しました。



NO1 空調

NO2 空調

屋上設置の室外機を地上に移設



NO1 室外機

NO2 室外機

topics V

総務省沖縄総合通信事務所森下所長局舎視察

令和8年1月13日（火）、総務省沖縄総合通信事務所、森下所長が集中無線基地局を視察しました。視察には、橋本次長、吉田総合通信調整官、青木無線通信課長、新垣陸上担当が随行しました。



集合写真：左から橋本次長、森下所長、新垣陸上担当、吉田総合通信調整官、青木無線通信課長



総務省沖縄総合通信事務所

Information I

総務課

◆ 「情報通信に関する講演会を開催」



【講演会の模様】

沖縄総合通信事務所は令和7年11月28日パシフィックホテル沖縄において、沖縄電波協力会と共に情報通信に関する講演会を開催しました。

講演会では、総務省国際戦略局の布施田局長を講師に「情報通信分野の動向について」と題して講演が行われ、世界的なAI・DX化の進展やAI時代における今後の取組の方向性、「デジタルインフラ整備計画2030」や「デジタル海外展開総合戦略2030」について説明が行われました。

国内外を取り巻く現状と今後の課題等について情報共有が図されました。

また、株式会社Space Compass 宇宙RAN事業部の平間事業部長より、「HAPS実用化に



【株式会社 Space Compass 平間事業部長】

向けたSpace Compassの取組み」についてご講演が行われました。

講演では、HAPSを用いた宇宙RAN事業、HAPS通信やHAPSリモートセンシング等についてご説明が行われ、今後のHAPS通信の実用化に向けた状況等が共有されました。

沖縄総合通信事務所では、今後も沖縄電波協力会等と連携して最新の情報通信技術の動向等について講演会を開催してまいります。



【総務省国際戦略局 布施田局長】

沖縄電波協力会定期総会・講演会

沖縄総合通信事務所では、沖縄電波協力会定期総会にあわせて情報通信に関する講演会を予定しております。

1. 日時：令和8年2月9日(月)16時～
2. 場所：ダイワロイネットホテル
那覇おもろまち
3. 定期総会・講演会
講演会の講師
総務省総合通信基盤局翁長電波部長
(前総務省沖縄総合通信事務所長)

◆ 受信環境クリーン図案コンクールの開催

受信環境クリーン協議会では、私たちの暮らしに欠かせない役割を担う重要なテレビやラジオの放送の良好な受信環境を守るために知識の普及を図る活動に取り組んでいます。

取組の一つとして、全国の中学生を対象に、放送電波受信障害防止等に関する図案を募集し、優秀作品は、キャンペーン用ポスター、放送CMなどに使用しています。

沖縄受信環境クリーン協議会では、審査会を実施し、テレビ・ラジオの良好な受信環境を表現した図案、またはビルなどの高層建造物や、免許を受けていない無線機の使用などによって起こる受信障害を防止することをねらいとした図案の中から沖縄受信環境クリーン協議会会长賞 1 点、県内 TV 局局長賞 4 点を選出しました。

各受賞者には表彰状が授与され、10 月に実施された受信環境クリーン月間では受賞作品の TV スポット CM、県内ショッピングモールにおいて展示会を実施しました。

【受信環境クリーン協議会】

<https://www.clean-kyou.com/>

【第 58 回（令和 7 年度）受賞作品（全国）】

<https://www.clean-kyou.com/06concours/prize.html>

【第 58 回（令和 7 年度）受賞作品（沖縄）】

https://www.soumu.go.jp/main_content/001034001.pdf



第 58 回（令和 7 年度）受賞作品

【沖縄受信環境クリーン協議会 会長賞】
沖縄県立球陽中学校 1 年 登川優仁さん

◆ 「サイバーインシデント演習 in 沖縄」の開催

沖縄総合通信事務所は、令和 7 年 12 月 2 日（水）に「サイバーインシデント演習 in 沖縄」を開催、沖縄県内企業などから 38 名の参加がありました。

第 1 部は、株式会社川口設計代表取締役 川口洋 氏より「サイバー攻撃から事業を守るためにやるべきこと」と題して、気になった事件を紹介しながら、「備えていないことは対処できない」「情報を仕入れて正しく対処する」というポイントをわかりやすく解説いただきました。

第 2 部は参加者が実際にパソコンを操作し、保存されたファイルを確認し、どこにリスクが潜んでいるのかを議論していただきました。

第 3 部は、机上演習で、「セキュリティ事件・事故発生時の効果的な対応について～生成 AI の業務利用における懸念点～」と題し、インシデント発生から対応の検討、報告までを疑似体験し、参加者同士のディスカッションを通じて意思決定の難しさと重要性を学んでいただきました。

じて意思決定の難しさと重要性を学んでいただきました。



◆ 無線局の免許状等のデジタル化について（お知らせ）

無線局の免許状等について、無線局の「紙の免許状」等を廃止し、無線局の免許状等を全てデジタル化するとともに、免許人等が免許等の内容をインターネットで閲覧できる仕組みが導入されました。

●無線局の免許状等のデジタル化（概要）

- ・改正法の施行日（令和7年10月1日）以降、無線局の免許状、および登録状は全てデジタル化されます。
- ・免許人および登録人は、免許内容や登録内容が記録された、免許記録や登録記録をウェブサイトで閲覧できます（利用は無料です）。
- ・電子申請を行い施行日以後に、免許や登録、許可等を受けた場合は、特段の手続を行わなくても、免許記録や登録記録が閲覧に供されます。

※書面の委任状により申請を行うなど、申請方法により手続が必要となる場合があります。また、施行日より前に免許や登録を受けている場合、または書面申請を行った場合であって免許記録や登録記録を閲覧したいときは、電子申請により閲覧請求をする必要があります。

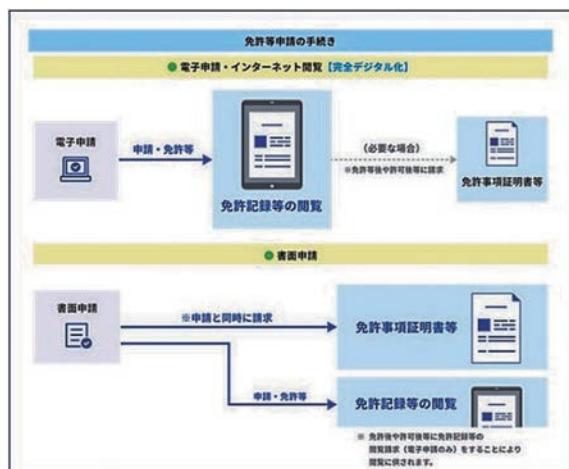
- ・紙の免許状や登録状は交付されなくなります。紙の証明書が必要な場合は、書面申請また

は電子申請により請求することができます（手数料が必要となります）。

なお、既にお手持ちの免許状や登録状は、施行日以後、紙の証明書（免許事項証明書と登録事項証明書）とみなされますので、特段の手続を行わなくても従前どおり無線局を運用できます（免許記録や登録記録との変更がない場合に限ります）。

※詳細は以下ホームページをご確認ください。
<https://www.tele.soumu.go.jp/j/proc/diglic/>

※また、無線局の免許等の手続等の手数料が施行日に改正されています。申請等の際はご注意ください。



◆ 沖縄県主催「令和7年度沖縄県総合防災訓練」（通信訓練の実施）

沖縄総合通信事務所は、令和7年10月19日、沖縄県が主催する「令和7年度沖縄県総合防災訓練」に参加しました。

今回の訓練では、沖縄総合通信事務所と各

通信事業者が連携・協力して、各市町村へのスターリング貸出通信訓練を実施しました。

沖縄総合通信事務所は那覇市への機器貸出及びサポートを担当し、当該機器は、真地小学校にて実施した避難所からの映像配信訓練等にご活用いただきました。

今後も関係機関等と協力し、災害時に住民の方々に直接役立つ通信機器等を、実際に触れる・体験する機会を提供してまいります。



◆ 年末年始における電波利用環境保護のための周知啓発を実施

沖縄総合通信事務所は「あなたは知ってる？電波のルール」をキャッチフレーズに、人流が増える年末年始の令和7年12月15日から令和8年1月14日までの1カ月、正しい電波利用のルールを広く一般に情報発信することより、無自覚による電波法令違反や混信妨害を未然に防止することを目的に、周知・啓発活動を実施しました。

期間中は、車社会でカーラジオの聴取率が高い地域性を踏まえた県域ラジオによる広告、県外・海外からの観光客を含め人流が多くなる繁華街や商業施設などに設置される大型ビジョン等による広告を実施しました。

- 県域ラジオ（AM・FM放送）スポット広告
- 大型ビジョン等広告表示
 - ・ストリートビジョン 7カ所
 - ・商業施設フードコートビジョン 5カ所



日本の技術基準に合致しない外国規格無線機が違法性の認識無く使用される事例が後を絶たず、このような無線機は適正に運用される通信や放送に混信妨害を与えるリスクがあります。安心・安全な電波利用環境の保護のため、法令違反等の未然防止に資する周知啓発活動を引き続き実施してまいります。

◆ 沖縄電磁波技術センターオープンハウス2025にて電波教室を開催

沖縄総合通信事務所は、11月16日（日）、沖縄県電波適正利用推進員協議会との共催で、国立研究開発法人情報通信研究機構沖縄電磁波技術センターのオープンハウス2025の会場（恩納村内）において、「おもしろ電波教室」を開催しました。

電波教室では、31名（小学生等19名、保護者等12名）の方々が参加し、FMラジオ・AMラジオ製作を体験してもらいました。FMラジオ製作では、電子回路図を確認しながら「半田ごて」による基盤への電子部品の接合を体験、AMラジオ製作では、はんだ付けなしで様々な電子回路を組み立てられる電子ブロックを体験、電波適正利用推進員の指導の下、興味深く挑戦し、完成した手作りのラジオから聞こえる放送を、楽しそうに聞いていました。

電波教室の他、教室内には周知広報用のポスター・リーフレット配置、総務省動画チャンネルe-ラーニング動画等再生、電波監視用機器の展示を実施しました。



同センター正面玄関付近では、10m伸縮ポールを備える電波監視車両及び電波発射源可視化装置等を公開し、来場者に電波の監視に対する関心と理解を深めていただきました。



(公財)日本無線協会 沖縄支部

令和8年度上半期の無線従事者国家試験等日程

1 国家試験受付期間(インターネットによる受付)

無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月(1日~20日まで)

(1) CBT(Computer Based Testing(コンピューター利用試験))の実施

第二級・第三級陸上特殊無線技士、第二級・第三級海上特殊無線技士及び第三級・第四アマチュア無線技士の6資格はCBT方式の試験を連日実施しており申請を常時受付けております。

※詳しくは、(公財)日本無線協会 <https://cbt-s.com/examinee/examination/nichimu> で確認願います。

(2) 国家試験(一般定期試験)

・2月12日 特殊無線技士(一海特、航空特、レーダ、国内電信)

・2月13日 特殊無線技士(一陸特)

・2月25日 第四級海上無線通信士

・2月26日 航空無線通信士

・3月17日 第一～第三級総合無線通信士の通信術

・3月18日～20日 第一～第三級総合無線通信士及び第一～第三級海上無線通信士

・3月20日 第一～第三級海上無線通信士の通信術

・5月16日 第二級アマチュア無線技士

・5月17日 第一級アマチュア無線技士

・6月9日 特殊無線技士(一海特、航空特、レーダ、国内電信)

・6月10日 特殊無線技士(一陸特)

・7月7日～8日 第一級陸上無線技術士

・7月9日～10日 第二級陸上無線技術士

・8月19日 第四級海上無線通信士

・8月20日 航空無線通信士

・9月8日 第一～第三級総合無線通信士の通信術

・9月9日～11日 第一～第三級総合無線通信士及び第一～第三級海上無線通信士

・9月11日 第一～第三級海上無線通信士の通信術

※詳しくは、(公財)日本無線協会HP <https://www.nichimu.or.jp/kshiken/index.html> で確認願います。

2 主任無線従事者講習(インターネットでの受付のみ)

・非対面式(eラーニング)による講習を年通で実施しています。随時オンライン受付しています。

※詳しくは、(公財)日本無線協会HP <https://www.nichimu.or.jp/shunin-kunren/index.html> で確認願います。

3 無線従事者養成課程

※詳しくは、(公財)日本無線協会HP <https://www.nichimu.or.jp/kousyu-yousei/index.html> で確認願います。

※詳しくは、(公財)日本無線協会
HP (<https://www.nichimu.or.jp>)
で確認願います。

「無線従事者 国家試験、主任講習、養成課程、認定講習課程、認定新規訓練」

(公財)日本無線協会沖縄支部【総務大臣 指定試験機関、指定講習機関】

〒900-0027 那覇市山下町18-26 山下市街地住宅2階A-201 電話:098-840-1816

(一財)日本アマチュア無線振興協会 (JARD)

アマチュア無線技士養成課程講習会について

—アマチュア無線技士の国家資格をとろう—

アマチュア無線技士養成課程講習会

総務省認定の養成課程講習会

コース & 料金

| | 講習期間 | 授業時間 | 受講料等 |
|-------------------------------|------|--------------------------|-----------------------------------|
| これから始める方には 第四級標準コース | 2日間 | 法規 無線工学 6時間 4時間 | 一般 18歳以下 26,250円 14,150円 |
| ステップアップ! 第三級短縮コース | 1日間 | 法規 無線工学 4時間 2時間 | 一般 15,250円 |

※受講いただくには条件があります。
沖縄管内での問い合わせ先は、「琉球アマチュア無線クラブ」です。
〒900-0011 那覇市上之屋 411-2 サンスーシマンション 3-B ☎090-9782-4552

3アマ e ラーニング

今日からはじめられる

常時
募集中

※クレジットの場合は、営業日の16時までにお申込みいただくとID/PWを即日発行しますので、
その日から学習をはじめられます。16時以降のお申込みは翌営業日の発行となります。

e ラーニングとは、パソコンとインターネット環境を利用した講習会です。

- △スマホ対応で、通勤・通学・ちょっとした休憩時間に受講できる！
- △e ラーニングなら離島など講習会の少ない地域の方も自宅で受講できる！
- △修了試験は、全国約300カ所のCBTテストセンターで受験できる！
(沖縄管内では、那覇市、沖縄市、宮古島市、石垣市で受験できます)



第三級アマチュア無線技士 e ラーニング標準コース <総務省認定講習会>

募集時期: 常時募集

受講期間: 3ヶ月

※受講にあたってはパソコンとインターネットの接続が必要です。スマホやタブレットのみでも受講できます。

「4アマ」または「修了試験結果通知書」をお持ちの方は

受講料等 15,250 円

(無線従事者免許申請手数料を含む)

*無資格からの受講料等は 28,450 円

○お申込みはこちらの URL から https://jard.or.jp/eln-center/3rd-class/3rd-class_news.html

○問い合わせ先 一般財団法人 日本アマチュア無線振興協会 (JARD)

e ラーニング事業センター TEL: 03-3910-7253

おきなわ TOWER Office



賛助会員

HFS 株式会社HFシステム

<http://www.hf-sys.com>

執行役員 沖縄支店長
波平 三雄

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目1-1
パレットくもじ9階
TEL : 098-988-0835
MAIL : m-namihira@hf-sys.com

Panasonic

沖縄パナソニック特機株式会社
代表取締役社長 玉山 憲是
本社 那覇市西 2-15-1 TEL098-868-0131
中部営業所 沖縄市美原 2-25-11 TEL098-939-3891

**電気・空調・電気通信工事
第一工業株式会社**

代表取締役社長 上里 幸春
沖縄市美原 3-18-13
TEL:098-934-9801

無線システムのパイオニア

新潟通信機株式会社
本社／ソリューション部
☎ 025-282-1860
担当拠点／東京支店
☎ 042-590-7260

おきなわをつなぐ。

OTNet
OTNet 株式会社 代表取締役社長 丸米 郁男
沖縄県那覇市松山一丁目二番一号沖縄セルラービル
TEL 098-866-7727

業務用無線通信機器・IP無線の専門店

(有)電通工

◎無線機器の設置・工事等ご相談に応じます。
☎ 098-933-9776
Fax 098-933-6296

アンテナ・鉄塔のスペシャリスト

電気興業(株)
KIK
沖縄営業所
浦添市前田 2-1-11
☎ (098) 877-9002

沖縄県知事許可（搬-19）第 9285 号
電気工事・電気通信工事
無線局登録点検事業者 沖二第 0017 号

KDS 有限会社 興発電子産業
代表取締役社長 島袋 匠
〒901-2227 沖縄県宜野湾市字宇地2丁目37番1
マサミツビル 202
TEL (098) 897-4663
FAX (098) 897-4562
携帯 080-1788-1334
E-mail:kds_tamaki@m3.dion.ne.jp

各種無線システム販売、施工、保守

コーナーデンシ
株式会社 興洋電子
代表取締役 古館 和広
本社／沖縄県那覇市字安謝 638 TEL(098)863-5003
営業部／沖縄県与那原町東浜 81番2 TEL(098)946-9801

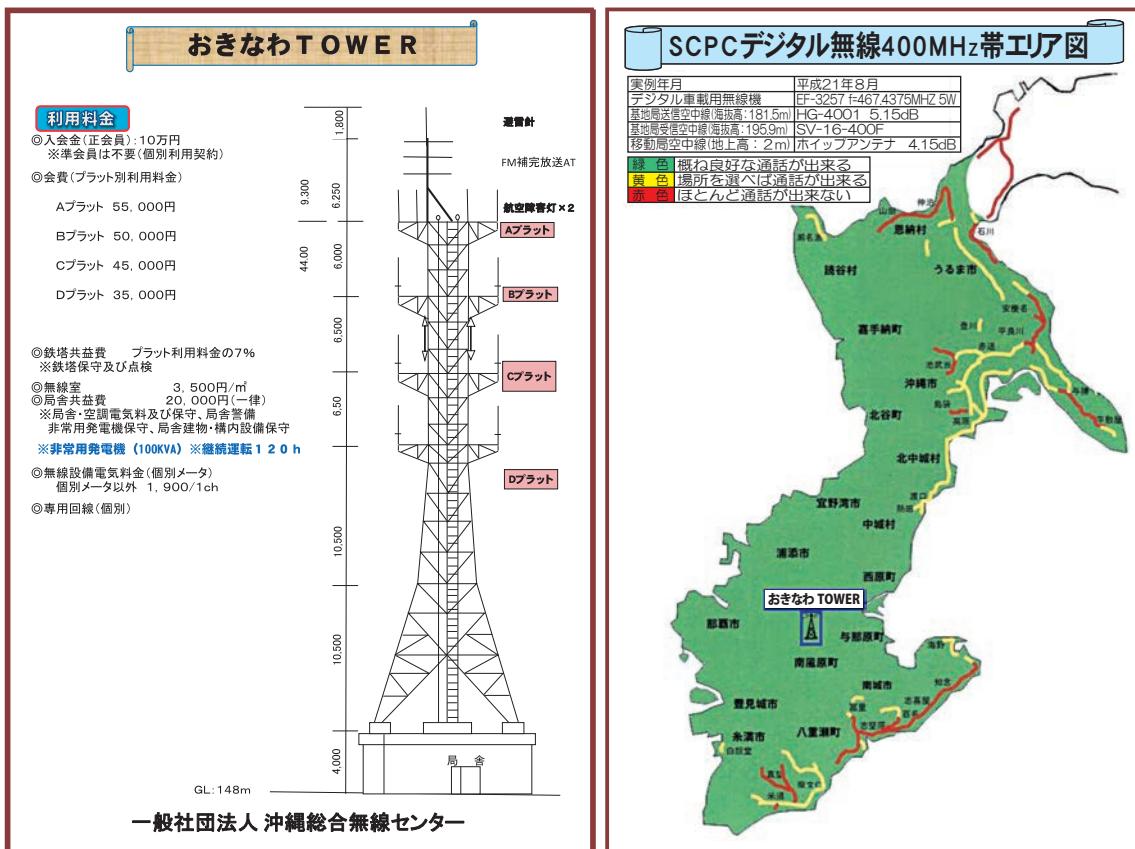
DELTA 電気設備・通信設備
防災無線・監視カメラ
デルタ電気工業株式会社
沖縄県宜野湾市我如古2-36-15
TEL 098-897-0513 FAX 098-898-6561

SHARP

沖縄シャープ電機株式会社
〒900-0002 那覇市曙2-10-1 TEL.098-862-2231

富士電機グループ特約店
メタウォーター(株)特約店
ダイキン空調機特約店
株式会社シンテック
代表取締役 新里 亮太
本社 〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目4番1号
TEL 098-867-1111 FAX 098-868-9616
九州営業所 〒802-0073 北九州市小倉北区貴船町13番9号
TEL 093-923-1111 FAX 093-922-3455
E-mail : shinzato-jyunichi@shintec-okinawa.co.jp

おきなわTOWER 利用料金及びサービスエリア



SERVICE AREA

編集後記

本年もよろしくお願いします。

昨年取り組んだ大阪国際博覧会視察では、情報通信機器を駆使した未来都市の移動手段や教育、医療など社会生活をバーチャルで体感することができました。高度化する情報通信は、社会生活や働く環境を変え、自動車の自動運転、土木工事や農機具の遠隔操作などに必要不可欠で益々重要な役割を果たしています。

情報通信技術革新で移動通信手段が様変わりし、移動通信の基地局利用が減少しましたが、沖縄本島中南部地域で最も標高の高い首里弁ヶ岳に設置された集中無線基地局の立地条件を生かし、自営無線局の利用や公共用無線局の設置拡大に取り組んでまいります。

山城 長嶺

